

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第90期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社T Bグループ
【英訳名】	TB GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村田 三郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目2番6号
【電話番号】	03（5684）2321（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 布川 文保
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷三丁目2番6号
【電話番号】	03（5684）2321（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 布川 文保
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第3四半期連結 累計期間	第90期 第3四半期連結 累計期間	第89期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高	(千円)	1,751,258	1,755,937	2,347,187
経常損失( )	(千円)	176,933	156,432	243,046
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( )	(千円)	174,129	162,287	245,275
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	174,664	163,719	245,180
純資産額	(千円)	626,958	880,451	906,351
総資産額	(千円)	1,524,644	1,626,970	1,676,624
1株当たり四半期(当期) 純損失( )	(円)	16.90	11.89	22.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.0	54.1	53.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	263,905	213,214	299,215
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	17,676	26,158	26,363
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	108,124	139,389	370,475
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	265,474	384,909	483,938

回次		第89期 第3四半期連結 会計期間	第90期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純損失( )	(円)	3.21	4.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第89期においては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、第89期第3四半期連結累計期間及び第90期第3四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

#### (1) 事業等のリスク

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

#### (2) 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において17期連続の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失1億53百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失1億62百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる要因は、地方経済の低迷による当社グループ主力の既存事業の中小小型LED看板の販売低迷による販売代理店の破綻と、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う訪日外国人旅行者の大幅な減少の影響によるインバウンド関連事業業績の低迷によるものであります。

なお、当該状況を解消または改善するため、当社グループは経営スローガンを「さぁ行こう！NEXTステージ（ハード+DX）へ」とし、ハードウェアセールス主体のフロー型収益モデルから、サービス（役務）を同時に提供するストック型収益モデルへのシフトを図り、更なる市場ニーズと顧客満足度を高めてまいります。

LED&ECO事業は、ネットワーク対応サイネージ、クラウド活用のASP事業、ITシステム企業との共創と協業を進め継続収入が得られる地域密着型デジタル広告事業としてロケーションを開拓し、ネットワークで接続したDOOH事業を開始し本格化いたします。

SA機器事業は、キャッシュハイブリッド型セルフレジ「CashHive」をはじめとしたSA機器は、新ブランド「GO!プラットフォーム」に、レジスター・サイネージ等の各種サービスを統合し、新市場を開拓いたします。新規事業分野である連結子会社の株式会社スマートヘルスネットは、病院及びホテル向けにAI、IOTによる健診データ、ウェアラブルヘルスケアデータを活かした健康寿命の延伸を目的とした事業を推進いたします。更にアフターコロナで拡大が期待される医療ツーリズムをインバウンド事業の柱と位置づけ進めてまいります。

事業資金面について、当第3四半期連結会計期間末時点における現金及び預金残高は3億86百万円であり、資金繰りに係る問題は生じておりません。また、流動比率も高水準を維持しており当面の事業資金は確保していると判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済情勢は、ロシアによるウクライナに対する軍事侵攻の長期化、イスラエル・ハマス紛争などの地政学リスクにより景気動向の不確実性を高めております。

日本経済は、5月に新型コロナウイルス感染症の5類移行により、料飲食業、観光業を中心に景気は回復傾向となりましたが、物価高騰、円安傾向、地方経済の回復遅れが重なり先行きは不確実性が高まっております。

このような情勢下、当社グループは第90期の経営スローガンを「さぁ行こう！NEXTステージ（ハード+DX）へ」とし、ハードウェアセールス主体のフロー型収益モデルから、ストック型収益モデルへの転換を図る事業開発を進めております。当第3四半期連結累計期間は、インボイス制度の導入によるものと、法人向けPOSシステムの導入、大型サイネージの設置事例が増加し業績は回復傾向となりましたが、新規事業の業績への貢献は推進段階のため遅れております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、17億55百万円（前年同期比0.3%増）、営業損失1億53百万円（前年同期は2億2百万円の営業損失、49百万円の改善）、経常損失1億56百万円（前年同期は1億76百万円の経常損失、20百万円の改善）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億62百万円（前年同期は1億74百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失、11百万円の改善）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[LED&ECO事業]

中小料飲食店を主な販売対象とする中小型LEDサイネージは、円安によるコスト上昇や輸送費用の高騰の影響を受けました。首都圏を商圈とする直販組織はインバウンド需要の拡大などにより業績改善がみられました。特注等の中大型ビジョン分野では、有料道路案内表示システムや薬局、大型ショッピングセンター及び、ハイブランドのアパレル店舗より高精細LEDビジョンを受注いたしました。新規事業となる自社広告型DOOH事業では、中野ブロードウェイへの導入に続き、千歳船橋駅前広場への導入を行い、大手放送事業者や地元医療機関などから地域密着型広告の入稿が始まりました。また、継続的な収益をもたらすクラウド型サブスクリプションサービス「GO!VISION」への開発投資を行い今後の業績寄与を目指しております。

その結果、LED&ECO事業の売上高は9億39百万円（前年同期比13.7%減）となり、セグメント損失は35百万円（前年同期は52百万円のセグメント損失、16百万円の改善）となりました。

[SA機器事業]

電子レジスターおよびPOS事業は、円安によるコスト上昇や半導体・原材料不足の影響を受け供給の遅れが生じましたが、インボイス制度の導入後も引き続き需要が継続したことや新製品効果もあり業績は改善いたしました。法人営業部門では引き続き大口の案件の受注がありました。主には流通チェーンやスキー場へのセルフレジ「CashHive」の導入が進みました。直営宿泊施設MAYUDAMA CABIN横浜関内は、急激な観光需要の高まりから6月より運営を再開し宿泊数の増加及び客単価の上昇により業績が改善いたしました。また、ヘルスケア分野での事業構築及び、継続的な収益をもたらすクラウド型サブスクリプションサービス「GO!REGI」への開発投資を行い今後の業績寄与を目指しております。

その結果、SA機器事業の売上高は8億9百万円（前年同期比23.6%増）となり、セグメント損失は1億16百万円（前年同期は1億49百万円のセグメント損失、32百万円の改善）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より49百万円減少して、16億26百万円となりました。これは主に、現金及び預金が99百万円減少したものの、商品及び製品が64百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より23百万円減少して、7億46百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少16百万円、長期借入金の減少17百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より25百万円減少して、8億80百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行に伴う資本金の増加69百万円、資本剰余金の増加69百万円によるものと、親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少1億62百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ99百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には3億84百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の減少は2億13百万円（前年同期比19.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失1億56百万円、棚卸資産の増加額82百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の減少は26百万円（前年同期比48.0%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19百万円、保険積立金の解約による収入22百万円、差入保証金の差入による支出18百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の増加は1億39百万円（前年同期比28.9%増）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入1億37百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

**3 【経営上の重要な契約等】**

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,996,942	13,996,942	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	13,996,942	13,996,942	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	13,996,942	-	1,057,959	-	351,370

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,967,500	139,675	-
単元未満株式	普通株式 11,842	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,996,942	-	-
総株主の議決権	-	139,675	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)T Bグループ	東京都文京区本郷三丁目26番6号	17,600	-	17,600	0.13
計	-	17,600	-	17,600	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	485,938	386,909
受取手形、売掛金及び契約資産	204,399	162,120
商品及び製品	334,721	399,121
原材料及び貯蔵品	187,156	201,490
その他	56,427	61,718
貸倒引当金	14,689	8,614
流動資産合計	1,253,953	1,202,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,435	38,993
機械装置及び運搬具(純額)	1,099	1,297
工具、器具及び備品(純額)	26,393	27,464
賃貸資産(純額)	7,331	3,659
土地	34,274	34,274
有形固定資産合計	113,535	105,690
無形固定資産	19,897	24,109
投資その他の資産		
投資有価証券	212,172	219,649
その他	286,176	283,888
貸倒引当金	209,112	209,112
投資その他の資産合計	289,237	294,425
固定資産合計	422,670	424,225
資産合計	1,676,624	1,626,970
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,391	93,814
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	9,449	28,413
未払法人税等	14,395	10,716
賞与引当金	17,039	9,374
その他	150,599	163,713
流動負債合計	401,874	406,032
固定負債		
長期借入金	249,351	232,307
退職給付に係る負債	75,597	69,069
その他	43,450	39,110
固定負債合計	368,398	340,486
負債合計	770,273	746,519
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	988,093	1,057,959
資本剰余金	555,182	625,048
利益剰余金	580,250	742,538
自己株式	59,050	59,063
株主資本合計	903,974	881,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,751	1,561
その他の包括利益累計額合計	1,751	1,561
新株予約権	1,899	-
非支配株主持分	2,228	606
純資産合計	906,351	880,451
負債純資産合計	1,676,624	1,626,970

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,751,258	1,755,937
売上原価	814,776	721,077
売上総利益	936,482	1,034,860
販売費及び一般管理費	1,138,571	1,187,886
営業損失( )	202,088	153,026
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	95	119
助成金収入	7,033	2,960
雇用調整助成金	12,206	-
貸倒引当金戻入額	2,100	1,188
持分法による投資利益	3,122	7,213
その他	4,900	2,521
営業外収益合計	29,461	14,004
営業外費用		
支払利息	2,337	2,892
為替差損	-	6,035
支払手数料	1,894	6,978
その他	74	1,504
営業外費用合計	4,306	17,410
経常損失( )	176,933	156,432
特別利益		
新株予約権戻入益	5,528	-
その他	355	-
特別利益合計	5,883	-
特別損失		
固定資産除却損	75	136
投資有価証券評価損	463	-
特別損失合計	539	136
税金等調整前四半期純損失( )	171,589	156,569
法人税等	3,058	7,339
四半期純損失( )	174,647	163,909
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	517	1,621
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	174,129	162,287

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失( )	174,647	163,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	189
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	16	189
四半期包括利益	174,664	163,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,146	162,097
非支配株主に係る四半期包括利益	517	1,621

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	171,589	156,569
減価償却費	26,864	32,014
新株予約権戻入益	5,528	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	7,328	6,075
賞与引当金の増減額( は減少)	8,651	7,664
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	4,300	6,527
受取利息及び受取配当金	98	121
支払利息	2,337	2,892
為替差損益( は益)	2,912	953
持分法による投資損益( は益)	3,122	7,213
棚卸資産除却損	3,513	4,082
有形固定資産売却損益( は益)	355	-
有形固定資産除却損	1,213	148
投資有価証券評価損益( は益)	463	-
売上債権の増減額( は増加)	105,750	35,944
棚卸資産の増減額( は増加)	36,139	82,816
仕入債務の増減額( は減少)	16,395	16,429
未払消費税等の増減額( は減少)	3,901	8,329
その他の資産の増減額( は増加)	3,321	173
その他の負債の増減額( は減少)	27,668	1,121
その他	0	-
小計	251,284	201,905
利息及び配当金の受取額	98	121
利息の支払額	2,349	2,904
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	10,369	8,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,905	213,214
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,500	0
定期預金の払戻による収入	3,600	-
有形固定資産の取得による支出	14,827	19,942
無形固定資産の取得による支出	7,128	7,882
有形固定資産の売却による収入	833	-
無形固定資産の売却による収入	1,747	-
貸付金の回収による収入	2,100	-
保険積立金の解約による収入	-	22,581
差入保証金の差入による支出	161	18,871
差入保証金の回収による収入	281	236
その他	2,622	2,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,676	26,158
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	110,000	-
長期借入れによる収入	10,000	10,000
長期借入金の返済による支出	10,495	8,080
自己株式の取得による支出	-	12
割賦債務の返済による支出	1,380	350
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	137,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,124	139,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,912	953
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	170,544	99,029
現金及び現金同等物の期首残高	436,019	483,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	265,474	384,909

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

( 新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り )

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した内容から重要な変更はありません。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日 )
現金及び預金勘定	267,474千円	386,909千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	2,000	2,000
現金及び現金同等物	265,474	384,909

( 株主資本等関係 )

前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日 )

1. 配当に関する事項  
該当する事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動  
該当する事項はありません。

当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日 )

1. 配当に関する事項  
該当する事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年 1 月23日付で発行した第 2 回新株予約権の行使により2023年 4 月において資本金が69,866千円、資本剰余金が69,866千円増加し、当第 3 四半期連結会計期間末において資本金が1,057,959千円、資本剰余金が625,048千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)1	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,089,372	654,522	1,743,894	-	1,743,894
その他の収益(注)2	-	-	-	7,363	7,363
外部顧客への売上高	1,089,372	654,522	1,743,894	7,363	1,751,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	12,518	12,518
計	1,089,372	654,522	1,743,894	19,882	1,763,777
セグメント利益又はセグメント損失( )	52,632	149,588	202,221	132	202,088

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	202,221
「その他」の区分の利益	132
四半期連結損益計算書の営業損失( )	202,088

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)1	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	939,794	809,289	1,749,083	-	1,749,083
その他の収益(注)2	-	-	-	6,853	6,853
外部顧客への売上高	939,794	809,289	1,749,083	6,853	1,755,937
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	12,619	12,619
計	939,794	809,289	1,749,083	19,473	1,768,557
セグメント損失( )	35,897	116,675	152,572	453	153,026

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	152,572
「その他」の区分の損失( )	453
四半期連結損益計算書の営業損失( )	153,026

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純損失	16円90銭	11円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	174,129	162,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	174,129	162,287
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,306	13,652

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社T Bグループ  
取締役会 御中

監査法人まほろば  
東京都港区

指定社員 公認会計士 土屋 洋 泰  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 赤坂 知 紀  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T Bグループの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T Bグループ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。